

愛称：みやぎの絆 <七十七> ESG日本株オープン

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年12月30日

ファンド設定日：2018年08月10日

日経新聞掲載名：みやぎの絆

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	11,718	-300
純資産総額（百万円）	261	-60

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/11/30	-2.5
3 カ月	2022/09/30	3.9
6 カ月	2022/06/30	7.1
1 年	2021/12/30	1.7
3 年	2019/12/30	14.4
設定来	2018/08/10	17.2

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2019/01/17	0
第2期	2020/01/17	0
第3期	2021/01/18	0
第4期	2022/01/17	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	91.2	+4.8
プライム	91.2	+4.8
スタンダード	0.0	0.0
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	8.8	-4.8
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、11,718円（前月比-300円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-2.5%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ご参考 市場動向

TOPIX



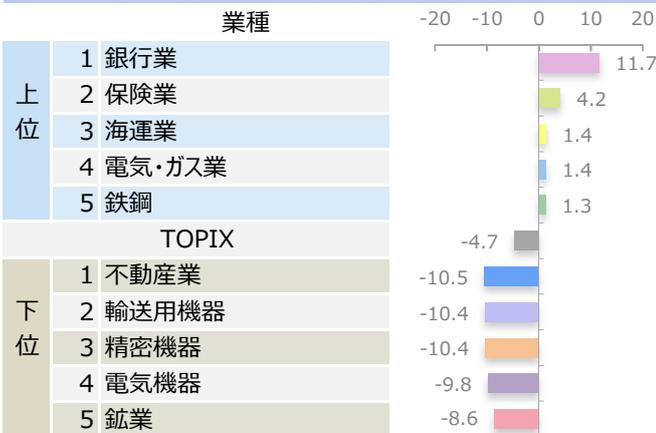
当月末：1,891.7 前月末：1,985.6 騰落率：-4.7%

日経平均株価 (円)



当月末：26,094.5 前月末：27,969.0 騰落率：-6.7%

TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

月前半は、ISM（全米供給管理協会）製造業景況指数が節目となる50を下回る厳しい景況感を示す中、FOMC（米連邦公開市場委員会）では大方の想定通り利上げ幅の縮小が決まり、日本株はもみ合いで推移しました。一方、月後半は訪日外国人の増加からインバウンドや経済再開関連の銘柄に注目が集まったものの、FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利見通しの上方修正を受けた利上げ長期化懸念や、米経済指標悪化を受けた景気後退懸念などから、軟調な展開となりました。さらに、日銀が金融政策決定会合において予想に反し長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を±0.50%程度へ拡大したことから急速な米ドル安・円高が進み、リスク回避の動きが強まりました。

業種別では、銀行業、保険業、海運業などが市場をアウトパフォームした一方、不動産業、精密機器、輸送用機器などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気は、欧米各中央銀行の金融引き締めと中国経済の成長鈍化の影響により、減速基調で推移しています。ただし、経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢やゼロコロナ政策実質放棄後の経済優先姿勢などが下支えとなると考えます。そのため景気は減速しても大崩れは回避し、年後半に向けて緩やかな回復を想定します。

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。日銀の金融政策の修正も限定的であると想定します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価の回復につながるとみられています。

■ 設定・運用

<七十七> ESG日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年12月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因	
寄与額		寄与額		寄与額	
株式	-285	上位	1 銀行業 +75	上位	1 三菱UFJフィナンシャル・グループ +75
先物・オプション等	0		2 建設業 +17		2 エクシオグループ +19
分配金	0		3 情報・通信業 +15		3 ニチレイ +13
その他	-15		4 食料品 +13		4 トーカイ +11
合計	-300		5 サービス業 +7		5 野村総合研究所 +11
		下位	1 電気機器 -88	下位	1 小糸製作所 -45
			2 化学 -60		2 フジシールインターナショナル -44
			3 卸売業 -56		3 太陽誘電 -43
			4 ガラス・土石製品 -52		4 モリタホールディングス -42
			5 その他製品 -44		5 日本碍子 -38

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

規模別構成比率（％）

	当月末	前月比
大型株	28.2	+3.3
中型株	33.1	+0.8
小型株	29.9	+0.6
その他	0.0	0.0
合計	91.2	+4.8

※ 東証規模別区分で分類しています。

※ 「その他」はTOPIX構成銘柄以外を対象としています。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 卸売業	12.4	+0.6	12.4
2 情報・通信業	10.7	+1.7	10.7
3 化学	9.8	+0.4	9.8
4 サービス業	7.4	-0.2	7.4
5 電気機器	6.8	+0.1	6.8
6 ガラス・土石製品	6.7	-1.1	6.7
7 非鉄金属	6.5	+0.3	6.5
8 建設業	5.9	+0.0	5.9
9 銀行業	4.5	+1.4	4.5
10 陸運業	4.2	+0.0	4.2

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 27）

銘柄	業種	比率
1 丸紅	卸売業	5.5
2 BIPROGY	情報・通信業	4.9
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5
4 小糸製作所	電気機器	4.0
5 モリタホールディングス	輸送用機器	3.9
6 ニチアス	ガラス・土石製品	3.9
7 フジシールインターナショナル	その他製品	3.9
8 トーカイ	サービス業	3.8
9 イチネンホールディングス	サービス業	3.7
10 兼松	卸売業	3.6

<七十七> ESG日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年12月30日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 27）

銘柄	業種/市場/規模	比率	コメント
1	丸紅 卸売業 プライム/大型	5.5	新興国での電力供給、米国での肥料販売などが主力の総合商社。中計では「グリーンのトップランナーへ」という戦略をにかけており、再生可能エネルギー事業などの成長に期待。
2	B I P R O G Y 情報・通信業 プライム/中型	4.9	システム開発大手。「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業」というビジョンを持つ。優れた経営者のもとで、理念に沿った新規事業が多数生まれている。
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ 銀行業 プライム/大型	4.5	国内最大の民間金融グループ。タイやインドネシアに地場銀行の子会社を有し、資金調達コストの低減やリスク管理ノウハウの提供により、新興国の人々の金融アクセス改善に寄与している。
4	小糸製作所 電気機器 プライム/中型	4.0	自動車照明器の大手メーカー。他社に先駆けてLEDヘッドランプに取り組んできた歴史があり、環境に優しいLEDヘッドランプなどでの中長期的な成長を見込む。
5	モリタホールディングス 輸送用機器 プライム/小型	3.9	消防車両で国内ナンバーワン。高齢の消防隊員でも扱いやすく水害被害を減らす消防車の開発などを通じて、災害に対する強靱な社会の構築に貢献している。
6	ニチアス ガラス・土石製品 プライム/小型	3.9	災害対策や省エネに寄与する耐火・断熱材、工場の有毒ガス除去装置などニッチで参入障壁の高い事業を多数手掛ける。
7	フジシールインターナショナル その他製品 プライム/小型	3.9	熱収縮性ラベルのパイオニアであり、ラベルや機械をゼロから同社が作り上げてきた歴史を持つ。再生可能製品売上比率の目標をかけるなど、環境戦略を評価。
8	トーカイ サービス業 プライム/小型	3.8	介護用品レンタル大手。手厚い家屋調査が特徴。病院関連サービスや調剤薬局など医療介護関連で多くの事業を行っており、地域包括ケアシステムの中核企業となる可能性に期待。
9	イチネンホールディングス サービス業 プライム/小型	3.7	自動車のリースとメンテナンスが主力。リースでの銀行との関係を活かし、事業承継案件の企業買収に強みを持つ。日本では後継者不足が社会問題となっており、同社の活躍する場が広がっている。
10	兼松 卸売業 プライム/小型	3.6	1889年創業の老舗商社。約15年間の財務再建を経て、強い事業をいくつも抱える企業に進化。顧客の生産性改善やセキュリティ強化に資するICT（情報通信技術）ソリューション、航空機部品のリユースを促す航空宇宙、といった事業を営む。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、エクシオグループなどがアウトパフォーマンスしました。一方、太陽誘電、ダイキン工業などがアンダーパフォーマンスしました。

12月は新規の組み入れはありませんでした。1月に入り、満期償還を控えて、マザーファンドを通じて組み入れられている銘柄を全て売却いたしました。

<事例紹介・今後の見通し>

日本株式の上昇を予測しています。日銀が10年国債利回りの変動幅を拡大したことで、金融政策は緩和的な状態から中立へ移行したと考えていますが、バリュエーション（投資価値評価）については、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）ともに割安と判断しています。また、機関投資家を対象とした調査において、株式市場に弱気な見通しの割合が多いことも、ポジティブな材料とみています。著名投資家のウォーレン・バフェットは「他人が貪欲になっているときに恐れ、他人が恐れているときに貪欲になれ。」という明言を残しています。

当ファンドは2023年1月17日をもちまして信託期間が満了となり満期償還を迎えることとなりました。

これまでファンドの理念に従い、「社会問題を客観的に特定し、問題を解決する企業に投資する」、「経営者と一緒に企業価値を上げる努力をする」という運用を実践してきました。2018年8月の運用開始からこれまで、たくさんのお客様にご愛顧賜りましたことを心より御礼申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ファンドの特色

- 主にわが国の株式の中から、ESG（環境/社会/企業統治）課題等への取り組みを通じて、企業価値向上が期待される企業に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
 - 当ファンドは、「ESG日本株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - マザーファンドはわが国の株式を主要投資対象とします。※ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）の頭文字で表される言葉です。
近年、企業のESGへの取り組みを投資判断の際に考慮する「ESG投資」が、世界の投資家の間で広がっています。
- 銘柄選定は、主に企業との対話や綿密な企業調査を通じたボトムアップリサーチをもとに、バリュエーション等を勘案して行います。
- 毎年1月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- ※ お客様にご負担いただいた運用管理費用（信託報酬）の一部を震災により壊滅的な被害を受けた海岸防災林の再生活動のために寄付します。
 - 当ファンドの販売会社は、收受した運用管理費用（信託報酬）の一部（運用管理費用（信託報酬）率のうち年率0.1%程度）を寄付するものです。
 - 寄付先は、公益社団法人宮城県緑化推進委員会とします。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

<七十七> ESG日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年12月30日

投資リスク

その他の留意点

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2023年1月17日まで（2018年8月10日設定）

決算日

毎年1月17日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**1.10%（税抜き1.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.518%（税抜き1.38%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

<七十七> ESG日本株オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2022年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○			○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用